政府統計

特定サービス産業動態統計調査

葬儀業調査票記入注意

（0047）

２０２４年
経済産業省

※この調査により報告された記入内容は、統計法により秘密が保護されます。

必ずこの記入注意を読んでから調査票に記入してください。
調査票は、調査月の翌月２０日までに到着するように提出してください。

1 調査票のご提出について

この調査の調査期日は、毎月末日現在で行います。
また、調査期間は毎月１日から月末までの１か月間分を記入してください。ただし、月末締切りでの記入が困難な場合には、なるべく月末に近い適当な日を決めて、その日までの１か月間を調査期間としても差し支えありません。

2 ご記入の注意事項について

- 調査票に記入する数字は、すべて１、２、３……のように算用数字を用い、単位未満は四捨五入して記入してください。
- この調査は企業を単位とした調査ですので、本社において各支社、営業所などを含めた当該業務に係る企業全体の数値を記入してください。詳しくは、調査事項ごとの記入注意をご参照ください。
- 売上高等の記入内容については、実績データに基づき記入してください。また、前年同月、前月と比べて状況に著しい変化があった場合には、その状況などを備考欄に記入してください。

3 回答不要の調査事項について

この調査の調査結果の一部を総務省のサービス産業動向調査に提供することにより、両調査の対象となる企業については総務省の調査の対象から原則除外しています。サービス産業動向調査の対象となっていない場合は、調査事項に「※※※※」が記されていますので回答不要です（オンライン調査票は回答不要事項が色づけされ、入力不可となっています。）。

4 調査のお問い合わせ先

経済産業省特定サービス産業動態統計調査事務局　【受付時間（平日）9:00～18:00】

0120-550-680　03-6631-6656

5 調査実施者

経済産業省大臣官房調査統計グループ　サービス動態統計室

目次

ご記入箇所の記入注意については、対象のページをご確認ください。

政府統計

特定サービス産業動態統計調査

㊙ 葬儀業調査票

2024年 [ ] 月分

提出先	経済産業省
提出期日	翌月20日
提出部数	1部

この調査は、統計法に基づく一般統計調査です。この調査により報告された記入内容は、統計法により秘密が保護されます。
記入に当たっては、別紙の「葬儀業調査票記入注意」を必ず読んでください。

1 月末常用従業者数等

(1) 貴社の月末常用従業者数

			A	
うち葬儀業務	正社員・正職員としている人	0101		人
	それ以外の人（パート・アルバイトなど）	0102		人

注1. 0101、0102 の人数には、他の企業に派遣している人（貴企業で給料を支払っている人）は含めますが、他の企業から派遣されている人（派遣元の企業が給与を支払っている人）は含みません。

注2. 0111 の人数には、0112 ～ 0115 の合計値を記入してください。派遣又は下請けとして他の会社など別経営の事業所で働いている人及び 0116 は含みません。

(2) 貴社全体の月末従業者数

				A	
従業者計			0111		人
内訳	有給役員、個人業主、無給の家族従業者		0112		人
	常用雇用者	❶正社員・正職員としている人	0113		人
		❷ ❶以外の人	0114		人
	臨時雇用者		0115		人
他社からの出向、派遣等			0116		人

P3、4へ

2 取扱件数

企業全体の葬儀一式請負業務月間取扱件数

		A	
取扱件数	0201		件

注. 葬儀一式請負件数には、法事等の取扱件数を含めないでください。

3 月間売上高

貴社の月間売上高（消費税額を含む。） 単位:万円

			A 百億	十億	億	千万	百万	十万	万円
企業全体	葬儀業務	0301							
	その他の業務	0302							

注. 0301 の金額には、仏壇・仏具等の販売額を含めないでください。

P5へ

4 事業所数

企業全体のうち、葬儀一式請負業務を営む事業所数

		A
事業所数	0401	

P5へ

備考 前年同月、前月に比べて状況に著しい変化があった場合には、その状況を具体的に記入してください。

企業名		本社又は本店所在地	（〒　－　） 電話（　－　－　）
報告者の氏名		作成者の所属部署名及び氏名	電話（　－　－　）

（　年　月　日作成）

P6へ

統計調査番号	調査票番号	年月分	事業所番号 都道府県	事業所番号 整理番号
1 0 7	0 0 4 7	2 0 2 4		

経済産業省

葬儀業の調査の対象となる企業

●葬儀執行のための祭壇等葬具の貸出し、通夜・葬儀式の進行・運営その他に関する便益の提供及びこれに付随する物品の給付など、葬儀に係る一切のサービスを請負うことを業務として行っている事業所（葬儀一式請負業務を営む事業所）を有する企業が調査の対象となります。

●次の各項に該当する業務のみを行っている事業所は本調査の対象とはなりませんので、ご注意ください。

❶ 葬儀、法事・法要などの業務の取次・あっせんのみを行っている事業所
❷ 霊柩自動車運送業務のみを行っている事業所
❸ 生・造花、神・仏具、墓地・墓石、香典返し等の販売・あっせんのみを行っている事業所
❹ 棺、神・仏具、祭壇等葬具の製造・販売のみを行っている事業所

また、次に掲げるものも、調査対象から除外します。

❶ 神社、寺院、教会など宗教関係団体
❷ 町内会、自治会、婦人会などの地域自治組織
❸ 農協、漁協、生協などの組合員限定の相互扶助組織
❹ 地方自治体（市区町村）

Ⅰ．調査事項ごとの記入注意

調査事項の定義、内容区分等については、調査票及び以下の記述に基づいて記入してください。

1 月末常用従業者数等

(1) 貴社の月末常用従業者数

貴社の月末常用従業者数（貴社が当該月に給料、賃金を支給した人数）を下表の区分により記入してください。

うち葬儀業務	正社員・正職員としている人	常用雇用者のうち、正社員、正職員として処遇している人をいいます。一般的に、雇用契約期間に定めがなく（定年制を含む。）、貴社で定められている１週間の所定労働時間で働いている人が該当します。
	それ以外の人（パート・アルバイトなど）	「正社員・正職員としている人」以外で１か月以上の雇用期間を定めて雇われている人及び１か月未満の雇用期間を定めて雇用されている人や、日々雇用されている人が該当します。

(2)貴社全体の月末従業者数

貴社の企業全体の月末従業者数を下表の区分により記入してください。

※サービス産業動向調査の対象となっていない場合は調査事項に「※※※※」が記されていますので回答不要です。

従業者計		●貴社の企業全体の月末従業者数を記入してください。(葬儀業務以外の業務に従事する人も含めます。) ●従業者計には、派遣又は下請けとして、他の会社など別経営の会社で働いている人を含みません。
有給役員、個人業主、無給の家族従業者		●有給役員とは、個人経営以外の場合で、役員報酬を得ている人をいいます。なお、重役や理事などであっても、事務職員、労務職員を兼ねて一定の職務に就き、一般職員と同じ給与規則によって給与を受けている人は、「常用雇用者」に含めます。また、役員であっても、ただ単に名目的で、業務に従事せず、かつ役員報酬を受けていない人は、除いてください。 ●個人業主とは、個人経営の事業主をいいます。個人が共同で事業を行っている場合、そのうちの１人を個人業主とし、他の人は常用雇用者とします。 ●無給の家族従業者とは、個人業主の家族などで、賃金や給与を受けずに、会社の仕事を手伝っている人をいいます。家族であっても、実際に雇用者並みの賃金や給与を受けて働いている場合は、「常用雇用者」又は「臨時雇用者」に含めます。
常用雇用者＊	**❶ 正社員・正職員としている人**	常用雇用者のうち、正社員・正職員として処遇している人をいいます。 一般的に、雇用契約期間に定めがなく(定年制を含む。)、貴社で定められている１週間の所定労働時間で働いている人が該当します。
	❷ ❶以外の人	常用雇用者のうち、契約社員、嘱託社員、パートタイマー、アルバイトなど「❶正社員・正職員としている人」以外の人をいいます。
＊「常用雇用者」とは、以下の要件のいずれかに該当する人をいいます。 ・雇用期間を定めないで雇用されている人。 ・１か月以上の期間を定めて雇用されている人。		
臨時雇用者		常用雇用者以外の雇用者で、１か月未満の期間を定めて雇用されている人や、日々雇用されている人をいいます。
他社からの出向、派遣等		労働者派遣法でいう派遣労働者のほかに、在籍出向など出向元に籍がありながら、この会社で働いている人及び下請の仕事をこの会社で行っている人をいいます。

2 取扱件数

企業全体で取扱った月間の葬儀一式請負業務の件数を記入してください。単なる霊柩運送、生・造花、返礼品等の販売、法事等のみの取扱件数は除いてください。

3 月間売上高

貴社の月間売上高（消費税額を含む。）を下表の区分により記入してください。なお、営業として行っていない資産運用や資産売却による収入は、この項目の月間売上高に含みません。

※サービス産業動向調査の対象となっていない場合は調査事項に「※※※※」が記されていますので回答不要です。

企業全体	葬儀業務	貴社の過去１か月間の売上高について、利益や所得だけでなく経費を差し引く前の一般葬や社葬並びに家族葬等の葬儀業務に係る月間売上高を消費税込みの金額で記入してください。 （※法事・法要のみの消費税込みの売上高は除く）
	その他の業務	貴社の月間売上高のうち葬儀業務以外の月間売上高を記入してください。

なお、記入の際には次の点にご注意ください。

※葬儀一式請負売上高及び葬儀業務に係るその他の売上高（霊柩運送、生・造花、返礼品、仕出し料理など葬儀施行業務に直接係る売上高）について消費税額を含めて記入してください。

※葬儀一式請負売上高とは、葬儀式執行のための祭壇の貸与、その他の便益の提供及びこれに付随する物品の給付など葬儀業務一式（全般）の請負の対価として得た営業売上げ（請負収入）の全体をいいます。

※ただし、葬儀一式請負業務の他の同業者等への取次・あっせんにより得た仲介・あっせん手数料、仏壇・仏具等の販売額など葬儀施行業務に直接関係しない売上高は含めないでください。

4 事業所数

企業全体のうち、葬儀一式請負業務を営む支社、営業所、葬儀会館等の数を記入してください。

Ⅱ. その他の事項

(1)企業名等の記入

❶ 企業名	あらかじめ印字されています。名称が違う場合は「横線」で抹消し、余白部分に企業(本社)の名称(営業上用いている名称)を記入してください。
❷ 本社又は本店所在地	あらかじめ印字されています。内容(郵便番号、所在地及び電話番号)が違う場合は該当箇所を「横線」で抹消し、余白部分に内容を記入してください。また、所在地については、企業(本社)の所在する場所を都道府県、市、区、郡名から、町名、番地、番号、ビル名、階数まで記入してください。
❸ 報告者の氏名	貴社の当該事務に係る管理者の氏名を記入してください。
❹ 作成者の所属部署名及び氏名	調査票の作成者(記入内容の照会に応答される方)の部署名及び氏名を記入してください。また、電話番号については、調査内容の照会などに使用しますので、市外局番も忘れずに記入してください。

休業、廃業、転業などについて

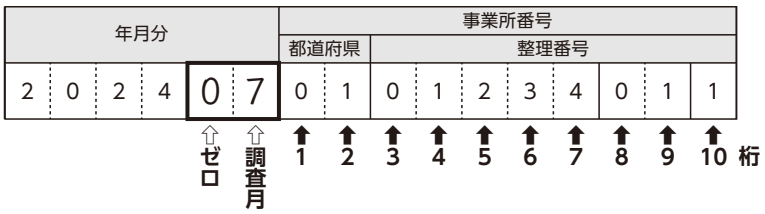
上記「**(1)企業名等の記入**」❶～❹を変更した場合は、変更後の内容を記入し、変更した旨を備考欄に記入してください。また、休業、廃業、転業の場合も備考欄にその旨記入してください。

(2)コード欄の記入

❶調査票欄外右下の「2024年〇〇月分」の欄には、調査該当月を必ず記入してください。また、1月～9月分の調査票には、前に“0(ゼロ)”を記入してください。

❷事業所番号欄には、本調査のため、指定された10桁の番号があらかじめ印字されています。なお、お問い合わせの際は、番号を確認させていただきます。
(この事業所番号は、調査票の受付・整理及び電子計算機により集計するための番号です。)

例



MEMO

リサイクル適性Ⓐ
この印刷物は、印刷用の紙へ
リサイクルできます。